

長岡京市財務書類 4 表

○ はじめに

本市はこれまでも総務省方式（以下「旧方式」と記載）による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書）を作成してきましたが、平成18年5月に総務省において「新地方公会計制度研究会報告書」がまとめられ、旧方式の財務書類よりもより一層資産・債務に関する情報開示と適正な管理を進めることを目的とした新しい財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算ベース）までに整備し、公表することが求められてきました。

本市でも昨年からは総務省方式改訂モデルにより、普通会計、特別会計、関連団体を含めた連結財務書類として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

○ 作成方法について

（1）対象モデル

総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

（2）対象年度

平成21年度を対象とし、作成の基準日は平成22年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

（3）公共資産の計上方法

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成21年度も土地の売却可能資産の洗い出しを行い、それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成21年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

（4）減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

(5) 連結対象

		名 称	連結割合	
地方 公 共 団 体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事 業 会 計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			老人保健医療事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
		後期高齢者医療事業特別会計		
	一部事務組合 広域連合	乙訓環境衛生組合	経費負担割合に基づく 比例連結	
		乙訓福祉施設事務組合		
乙訓消防組合				
桂川・小畑川水防事務組合				
京都府自治会館管理組合				
京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合				
京都府後期高齢者医療広域連合				
京都地方税機構				
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター	※出資比率が50%以上若しくは 出資比率が25～50%で職員 派遣や財政支援等の観点から当 該法人の業務運営に実質的主導 的立場にある法人	(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結	
		(財)長岡京市水資源対策基金		
		(財)長岡京市体育協会		
		(財)京都府長岡京記念文化事業団		
		(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター		
		(財)長岡京市緑の協会		
		長岡京都市開発株式会社		

※公有用地残高割合に基づく比例連結

○ 新しい財務書類（総務省方式改訂モデル）と旧方式の主な比較

*貸借対照表

総務省方式改訂モデルによる貸借対照表は、資産・債務の実態把握及び適切な管理に資するため、売却可能資産、投資及び出資金の時価評価、貸付金・未収金などの回収可能性の評価、投資損失引当金・損失補償等引当金・賞与引当金など新規項目を計上しています。

***行政コスト計算書**

旧方式の収入項目のうち、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の市税や国庫（府）支出金などは、行政コスト計算書には計上せず、新設の「純資産変動計算書」に計上されることになりました。これにより、純行政コストは、直接の受益者負担を除いた地方税や補助金で賄うべきコストはどれだけあるかを示すものとなります。

***純資産変動計算書の新規作成**

会計年度中の、期首から期末への純資産の動きを表すため、新たに付加された財務書類です。今までの世代が負担してきた部分（純資産）が1年間で増えたか減ったかを示しています。

1. 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、年度末時点の資産とその資産をどのような財源で調達したのかを左右に對比して整理した表です。

平成 21 年度 普通会計では、基金の取り崩し等により資産が前年度より減少していますが、先行取得した土地の買い戻し等により負債も減少しています。

普通会計

単位：億円

資産の部			負債の部		
	21 年度	20 年度		21 年度	20 年度
1 公共資産			1 固定負債		
（1）有形固定資産	822	820	（1）地方債	197	198
（2）その他	1	1	（2）退職手当引当金	57	64
			（3）その他	6	10
2 投資等			2 流動負債	29	29
（1）基金等	17	23	（うち、翌年度償還予定	(19)	(18)
（2）長期延滞債権	4	4	地方債)		
（3）その他	6	6			
3 流動資産			負債合計	289	301
（1）資金	4	8			
（2）未収金	2	1	純資産の部	585	582
（3）その他	18	19	純資産合計	585	582
資産合計	874	883	負債及び純資産合計	874	883

連結

単位:億円

資産の部			負債の部		
	21年度	20年度		21年度	20年度
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	1,381	1391	(1) 地方債	469	493
(2) その他	5	5	(2) 退職手当引当金	69	75
			(3) その他	28	26
2 投資等			2 流動負債	51	53
(1) 基金等	27	31	(うち、翌年度償還予定	(37)	(39)
(2) 長期延滞債権	11	10	地方債)		
(3) その他	△4	△3			
3 流動資産			負債合計	617	647
(1) 資金	28	32			
(2) 未収金	5	4	純資産の部	853	841
(3) その他	17	18	純資産合計	853	841
資産合計	1,470	1488	負債及び純資産合計	1470	1488

資産の部

① 公共資産

公共資産は、主に有形固定資産・売却可能資産等により構成されています。有形固定資産は、市民サービス提供のための資産であり、土地、建物、道路などが該当します。また、売却可能資産は、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表します。

② 投資等

投資等には、外郭団体等に対する出資金や貸付金、特定の目的のために積み立てている基金、長期延滞債権（期限到来後1年以上回収出来ていない市税などの債権）などが含まれています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金（資金）、財政調整基金、未収金（期限到来後1年未満の市税などの債権）などが含まれています。

負債の部

① 固定負債

1年以上の期間（平成23年度以降）において償還する予定の地方債の残高、平成21年度末に全職員が普通退職したと想定した場合の退職金の必要額などを計上しています。

② 流動負債

平成22年度に償還予定の地方債の現金償還額、1年以内に支払い予定の未払金などを計上しています。

純資産の部

資産のうち、現在までの世代が負担し形成した財産がどれくらいあるかを示しています。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、年間の経常的な行政活動に伴うコストと、使用料・手数料などの受益者からの収入を示す表で、行政サービスに対してどれだけの受益者負担を求めているのかを示す表です。

平成 21 年度 普通会計では、人にかかるコストが減少しています。これは、職員数削減に伴う給与等や各引当金繰入金の減少が要因です。また、移転支的的なコストは増加していますが、補助金等として平成 21 年度に定額給付金が含まれることが大きな要因です。

普通会計

単位：億円

	21 年度	20 年度
1 人にかかるコスト	49	53
(1) 人件費	43	44
(2) 退職手当等引当金繰入等	6	9
2 物にかかるコスト	43	41
(1) 物件費	28	26
(2) 維持補修費	1	1
(3) 減価償却費	14	14
3 移転支的的なコスト	113	99
(1) 社会保障給付	39	37
(2) 補助金等	45	33
(3) 他会計等への支出額等	29	29
4 その他のコスト	4	4
(1) 支払利息	4	4
(2) その他		
a 経常行政コスト合計	209	197
1 使用料・手数料	4	4
2 分担金・負担金・寄附金	3	3
3 保険料		
4 事業収益		
5 その他		
b 経常収益合計	7	7
純経常行政コスト (a-b)	202	190

連結

単位：億円

	21年度	20年度
1 人にかかるコスト	68	71
(1) 人件費	58	60
(2) 退職手当等引当金繰入等	9	11
2 物にかかるコスト	87	88
(1) 物件費	50	52
(2) 維持補修費	3	2
(3) 減価償却費	34	34
3 移転支出的なコスト	246	216
(1) 社会保障給付	195	183
(2) 補助金等	49	28
(3) 他会計等への支出額等	2	5
4 その他のコスト	15	24
(1) 支払利息	12	13
(2) その他	3	11
a 経常行政コスト合計	416	399
1 使用料・手数料	5	5
2 分担金・負担金・寄附金	78	49
3 保険料	34	33
4 事業収益	35	40
5 その他	1	2
b 経常収益合計	153	129
純経常行政コスト (a-b)	263	270

経常行政コスト

① 人にかかるコスト

人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費を表しています。

② 物にかかるコスト

物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費を表しています。

③ 移転支出的なコスト

扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費を表しています。

④ その他のコスト

上記①～③に属さない経費を計上しています。主に支払利息、回収不能見込額などが含まれます。

経常収益

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金などのいわゆる受益者負担を計上しています。

純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストになります。これにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

純経常行政コストは「支出」であり純資産を減らす要因となることから、純資産変動計算書ではマイナスで計上されます。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、市の実質的な蓄えである純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを示す表です。

平成21年度 普通会計では、純経常行政コストが増加し、財源としての補助金等受入が増加していますが、これは行政コスト計算書と同様に定額給付金が大きな要因です。

普通会計

単位：億円

	21年度	20年度
期首純資産残高（前年度末）	582	576
純経常行政コスト	△202	△190
財源調達		
地方税	122	128
地方交付税	12	9
その他	16	16
補助金等受入	54	40
その他	1	3
期末純資産残高（当年度末）	585	582

連結

単位：億円

	21年度	20年度
期首純資産残高（前年度末）	841	837
純経常行政コスト	△263	△270
財源調達		
地方税	122	127
地方交付税	12	9
その他	16	42
補助金等受入	115	99
その他	10	△3
期末純資産残高（当年度末）	853	841

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の収支を3つの区分に分類して、1年間での現金の増減を示す表です。

平成21年度普通会計では、経常的収入である地方税が減少したこと、投資・財務的支出である基金の積立金が増加したことなどから、平成21年度末の資金残高は4億円減少しました。

普通会計

単位：億円

	21年度	20年度
期首資金残高（前年度末）	8	6
1 経常的収支額	32	35
2 公共資産整備収支額	△7	△7
3 投資・財務的収支額	△29	△26
当年度資金増減額	△4	△4
期末資金残高（当年度末）	4	8

連結

単位：億円

	21年度	20年度
期首資金残高（前年度末）	32	26
1 経常的収支額	43	53
2 公共資産整備収支額	△5	△7
3 投資・財務的収支額	△42	△40
当年度資金増減額	△4	6
期末資金残高（当年度末）	28	32

経常的収支額

経常的収支の部では、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しています。

公共資産整備収支額

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（府）支出金や市債借入などの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況を表しています。

投資・財務的収支額

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や市債の償還による資金の出入りの状況を表しています。

5. 主な分析結果

項目	数値		計算式	内容
	連結	普通会計		
歳入額対資産比率	2.97 (3.11)	3.43 (3.70)	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	<p>当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 3.0～7.0</p>
資産老朽化比率	40.42 (38.68)	43.03 (41.34)	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額}}$	<p>有形固定資産のうち償却資産（土地以外のもの）について、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 35%～50%</p>
将来世代負担比率	30.40 (32.34)	14.74 (15.85)	$\frac{\text{地方債残高+未払金}}{\text{公共資産+投資等}}$	<p>将来の償還等が必要な負債によって形成されている社会資本の割合を表しています。これにより今ある資産について、将来世代の負担の比重がわかります。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 15%～40%</p>
行政コスト対税収等比率	100.63 (99.82)	98.74 (99.70)	$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税収等}}$	<p>税金などに対する純経常行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどれだけ使われたかがわかります。</p> <p>100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 90%～110%</p>
受益者負担比率	36.84 (32.19)	3.51 (3.66)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \text{ (経常行政コスト)}$	<p>行政サービス提供に対する受益者の負担割合を表しています。</p> <p>連結対象である企業会計や特別会計では、受益者負担の原則で運営しているものが多く、普通会計の指標よりも連結指標の数値が大幅に高くなっています。</p> <p>○平均的な値（参考文献より） 2%～8%</p>

() は平成20年度決算ベース数値

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,704,412
①生活インフラ・国土保全	44,762,098	(2) 長期未払金	
②教育	26,500,743	①物件の購入等	527,215
③福祉	1,754,161	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,082,022	③その他	0
⑤産業振興	1,472,646	長期未払金計	527,215
⑥消防	497,340	(3) 退職手当引当金	5,728,585
⑦総務	6,110,318	(4) 損失補償等引当金	29,252
有形固定資産合計	82,179,328	固定負債合計	25,989,464
(2) 売却可能資産	136,389		
公共資産合計	82,315,717		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,854,078
①投資及び出資金	410,355	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	124,042
投資及び出資金計	410,355	(4) 翌年度支払予定退職手当	683,748
(2) 貸付金	302,580	(5) 賞与引当金	273,977
(3) 基金等		流動負債合計	2,935,845
①退職手当目的基金	332,541		
②その他特定目的基金	1,380,907	負債合計	28,925,309
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,713,448		
(4) 長期延滞債権	448,041		
(5) 回収不能見込額	△ 167,280		
投資等合計	2,707,144		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,827,893		
②減債基金	0		
③歳計現金	442,696		
現金預金計	2,270,589		
(2) 未収金			
①地方税	159,861		
②その他	71,566		
③回収不能見込額	△ 60,891		
未収金計	170,536		
流動資産合計	2,441,125		
資 産 合 計	87,463,986		
		純 資 産 合 計	58,538,677
		負債・純資産合計	87,463,986

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,674,564 千円
②教育	32,559 千円
③福祉	508,781 千円
④環境衛生	8,914 千円
⑤産業振興	337,484 千円
⑥消防	15,123 千円
⑦総務	152,834 千円
計	8,730,259 千円

上の支出金に充当された財源

①国府補助金等	2,742,462 千円
②地方債	1,470,793 千円
③一般財源等	4,517,004 千円
計	8,730,259 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	29,252 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,113,186千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,441,263 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,558,490 千円	21,558,490 千円	
債務負担行為支出予定額	678,789 千円	652,460 千円	26,329 千円
公営事業地方債負担見込額	12,104,651 千円		12,104,651 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,657,748 千円		1,657,748 千円
退職手当負担見込額	6,412,333 千円	6,412,333 千円	
第三セクター等債務負担見込額	29,252 千円	29,252 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	39,358,412 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,669,601 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,107,490 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	25,581,321 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,082,851 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は46,690,166千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,802,115千円です。

行政コスト計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	4,282,580	20.5%	430,822	723,559	1,126,978	551,285	126,071	15,823	1,057,731	250,311	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	348,905	1.7%	35,726	52,753	102,162	49,964	11,091	0	91,912	5,297	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	273,977	1.3%	32,712	40,229	74,471	35,042	8,108	0	66,117	17,298	/	/	0
	小 計	4,905,462	23.5%	499,260	816,541	1,303,611	636,291	145,270	15,823	1,215,760	272,906	/	/	0
2	(1)物件費	2,733,095	13.1%	131,662	812,739	306,700	690,787	66,651	19,173	689,358	16,025	/	/	0
	(2)維持補修費	93,885	0.4%	46,680	34,654	5,328	1,466	3,097	385	2,275	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,419,193	6.8%	537,187	442,224	93,764	15,694	105,357	25,795	199,172	/	/	/	0
	小 計	4,246,173	20.3%	715,529	1,289,617	405,792	707,947	175,105	45,353	890,805	16,025	/	/	0
3	(1)社会保障給付	3,919,541	18.8%	/	30,135	3,889,406	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	4,508,460	21.6%	12,185	515,646	508,806	856,115	107,473	882,331	1,624,601	1,303	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,837,925	13.6%	1,042,370	0	1,717,645	77,910	0	0	0	/	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,899	0.3%	32,236	0	480	0	30,988	2,879	1,316	/	/	/	0
	小 計	11,333,825	54.2%	1,086,791	545,781	6,116,337	934,025	138,461	885,210	1,625,917	1,303	/	/	0
4	(1)支払利息	377,590	1.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	377,590	/	0
	(2)回収不能見込計上額	29,144	0.1%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	29,144	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	/	/	/	/	0	/	/	/	/	/	0
	小 計	406,734	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	377,590	29,144	0
経 常 行 政 コ ス ト a		20,892,194	/	2,301,580	2,651,939	7,825,740	2,278,263	458,836	946,386	3,732,482	290,234	377,590	29,144	0
(構 成 比 率)		/	/	11.0%	12.7%	37.5%	10.9%	2.2%	4.5%	17.9%	1.4%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	442,198	/	40,189	13,428	185,316	18,092	0	0	87,482	0	7,072	/	0	90,619
2	分担金・負担金・寄附金	c	290,431	/	46,774	4,550	161,475	12,028	19,286	0	46,318	0	0	/	0	0
経 常 収 益 合 計		d	732,629	/	86,963	17,978	346,791	30,120	19,286	0	133,800	0	7,072	/	0	90,619
(b + c)		d/a	3.51%	/	3.8%	0.7%	4.4%	1.3%	4.2%	0.0%	3.6%	0.0%	1.9%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		a-d	20,159,565	/	2,214,617	2,633,961	7,478,949	2,248,143	439,550	946,386	3,598,682	290,234	370,518	29,144	0	△ 90,619

純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,157,056	16,299,928	56,203,674	△ 14,425,344	78,798
純経常行政コスト	△ 20,159,565			△ 20,159,565	
一般財源					
地方税	12,177,243			12,177,243	
地方交付税	1,231,618			1,231,618	
その他行政コスト充当財源	1,604,305			1,604,305	
補助金等受入	5,471,451	733,353		4,738,098	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	4,889			4,889	
損失補償等引当金繰入等	35,732			35,732	
投資損失	0			0	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			566,575	△ 566,575	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			411,713	△ 411,713	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 356,723	356,723	
減価償却による財源増		△ 362,229	△ 1,056,964	1,419,193	
地方債償還等に伴う財源振替			1,147,126	△ 1,147,126	
資産評価替えによる変動額	16,328				16,328
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 380			△ 380	
期末純資産残高	58,538,677	16,671,052	56,915,401	△ 15,142,902	95,126

資金収支計算書

(自 平成21年4月 1日)
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,621,217
物件費	2,733,095
社会保障給付	3,919,541
補助金等	4,508,460
支払利息	377,590
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,368,378
その他支出	93,885
支出合計	19,622,166
地方税	12,126,373
地方交付税	1,231,618
国府補助金等	4,726,221
使用料・手数料	438,047
分担金・負担金・寄附金	185,918
諸収入	234,901
地方債発行額	1,028,200
基金取崩額	1,544,403
その他収入	1,260,195
収入合計	22,775,876
経常的収支額	3,153,710

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,026,880
公共資産整備補助金等支出	67,899
他会計等への建設費充当財源繰出支出	110,911
支出合計	2,205,690
国府補助金等	745,230
地方債発行額	745,600
基金取崩額	3,797
その他収入	42,829
収入合計	1,537,456
公共資産整備収支額	△ 668,234

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	194,226
基金積立額	821,823
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	358,636
地方債償還額	1,830,701
支出合計	3,205,386
国府補助金等	0
貸付金回収額	192,537
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,889
その他収入	113,820
収入合計	311,246
投資・財務的収支額	△ 2,894,140

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 408,664
期首歳計現金残高	851,360
期末歳計現金残高	442,696

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,059千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,624,578	千円
地方債発行額	△ 1,773,800	
財政調整基金等取崩額	△ 530,000	
支出総額	△ 25,033,242	
地方債元利償還額	2,198,099	
財政調整基金等積立額	404,809	
基礎的財政収支	△ 109,556	千円

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
80,208,809	19,704,412
②教育	②公営事業地方債
26,503,498	27,189,915
③福祉	地方公共団体計
1,977,145	46,894,327
④環境衛生	(2) 関係団体
19,682,241	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	1,325,485
1,474,278	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,245,356	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	166,697
7,035,447	関係団体計
⑧収益事業	1,492,182
0	(3) 長期未払金
⑨その他	560,860
10	(4) 引当金
有形固定資産合計	7,506,320
138,126,784	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	6,940,464
13,975	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	565,856
450,161	(5) その他
公共資産合計	148,282
138,590,920	固定負債合計
	56,601,971
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
33,812	①地方公共団体
(2) 貸付金	3,375,513
59,303	②関係団体
(3) 基金等	282,591
2,630,843	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	3,658,104
1,087,893	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	0
86,000	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	192,600
△ 469,607	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	733,906
3,428,244	(5) 賞与引当金
	380,870
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	180,578
4,717,109	流動負債合計
(うち歳計現金等)	5,146,058
2,803,974	負債合計
(2) 未収金	61,748,029
457,617	
(3) 販売用不動産	[純資産の部]
0	1 公共資産等整備国府補助金等
(4) その他	24,651,151
39,071	2 公共資産等整備一般財源等
(5) 回収不能見込額	78,455,050
△ 165,442	3 他団体及び民間出資分
流動資産合計	237,989
5,048,355	4 その他一般財源等
	△ 18,469,421
4 繰延勘定	5 資産評価差額
0	444,721
	純資産合計
資 産 合 計	85,319,490
147,067,519	負債及び純資産合計
	147,067,519

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	5,828,736	14.0%	501,289	885,689	1,410,945	847,163	144,945	611,740	1,175,261	251,704			0
(2)退職手当等引当金繰入等	555,112	1.3%	35,881	62,378	111,216	121,979	11,491	106,763	100,107	5,297			0
(3)賞与引当金繰入額	378,209	0.9%	41,447	48,538	91,497	58,881	8,983	40,457	71,060	17,346			0
小計	6,762,057	16.3%	578,617	996,605	1,613,658	1,028,023	165,419	758,960	1,346,428	274,347			0
2 (1)物件費	5,012,625	12.1%	120,191	956,227	647,305	2,216,644	84,690	81,464	889,101	17,003			0
(2)維持補修費	268,963	0.6%	65,572	39,132	5,442	150,002	3,097	385	5,333	0			0
(3)減価償却費	3,406,183	8.2%	1,563,424	444,065	101,034	902,523	105,676	66,174	223,287	0			0
小計	8,687,771	20.9%	1,749,187	1,439,424	753,781	3,269,169	193,463	148,023	1,117,721	17,003	0		0
3 (1)社会保障給付	19,476,423	46.8%		30,135	19,446,288	0							0
(2)補助金等	4,914,307	11.8%	487,399	367,125	2,224,568	65,129	105,554	21,070	1,642,159	1,303			0
(3)他会計等への支出額	7,315	0.0%	0	7,315	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	158,255	0.4%	122,592	0	480	0	30,988	2,879	1,316	0			0
小計	24,556,300	59.1%	609,991	404,575	21,671,336	65,129	136,542	23,949	1,643,475	1,303			0
4 (1)支払利息	1,241,690	3.0%									1,241,690		0
(2)回収不能見込計上額	132,187	0.3%										132,187	0
(3)その他行政コスト	198,338	0.5%	0	776	104,804	80,722	0	0	12,036	0			0
小計	1,572,215	3.8%	0	776	104,804	80,722	0	0	12,036	0	1,241,690	132,187	0
経常行政コスト a	41,578,343		2,937,795	2,841,380	24,143,579	4,443,043	495,424	930,932	4,119,660	292,653	1,241,690	132,187	0
(構成比率)			7.1%	6.8%	58.1%	10.7%	1.2%	2.2%	9.9%	0.7%	3.0%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	480,045		40,189	13,428	185,746	52,182	0	885	88,398	0	7,072		0	92,145
2 分担金・負担金・寄附金	7,827,050		46,774	5,055	7,491,401	156,817	19,286	0	52,791	0	0		0	54,926
3 保険料	3,374,320				3,374,320									
4 事業収益	3,518,142		845,909	171,590	0	2,178,349	37,524	0	284,770	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	112,603		15,493	12,337	44,782	28,547	6,743	0	4,701	0			0	0
6 他会計補助金等	7,315		0	7,315	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	15,319,475		948,365	209,725	11,096,249	2,415,895	63,553	885	430,660	0	7,072		0	147,071
b/a	36.8%		32.3%	7.4%	46.0%	54.4%	12.8%	0.1%	10.5%	0.0%	0.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	26,258,868		1,989,430	2,631,655	13,047,330	2,027,148	431,871	930,047	3,689,000	292,653	1,234,618	132,187	0	△ 147,071

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,086,780	24,500,585	76,128,821	217,550	△ 17,074,729	314,553
純経常行政コスト	△ 26,258,868				△ 26,258,868	
一般財源						
地方税	12,177,243				12,177,243	
地方交付税	1,231,618				1,231,618	
その他行政コスト充当財源	1,542,182				1,542,182	
補助金等受入	11,544,290	788,441			10,755,849	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	8,030				8,030	
投資損失	35,732				35,732	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			850,645		△ 850,645	
公共資産処分による財源増		0	△ 132,488		145,481	△ 12,993
貸付金・出資金等への財源投入		0	429,977		△ 429,977	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 385,836		385,836	0
減価償却による財源増		△ 640,976	△ 2,765,117		3,406,093	
地方債償還等に伴う財源振替			3,217,990		△ 3,217,990	0
出資の受入・新規設立	40			0	40	
資産評価替えによる変動額	41,384					41,384
無償受贈資産受入	79,424					79,424
その他	831,635	3,101	1,111,058	20,439	△ 325,316	22,353
期末純資産残高	85,319,490	24,651,151	78,455,050	237,989	△ 18,469,421	444,721

連結資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,402,401
物件費	5,127,161
社会保障給付	19,476,423
補助金等	4,884,464
支払利息	1,241,690
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	787,508
支出合計	38,919,647
地方税	12,126,373
地方交付税	1,231,618
国府補助金等	10,743,972
使用料・手数料	475,903
分担金・負担金・寄附金	7,682,804
保険料	3,273,040
事業収入	3,445,429
諸収入	222,883
地方債発行額	1,028,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,640,334
他会計繰入金等	0
その他収入	1,308,489
収入合計	43,179,045
経常的収支額	4,259,398

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,051,780
公共資産整備補助金等支出	533,223
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,585,003
国府補助金等	800,318
地方債発行額	1,183,500
長期借入金借入額	0
基金取崩額	3,797
他会計負担金等	0
その他収入	102,838
収入合計	2,090,453
公共資産整備収支額	△ 494,550

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	194,226
基金積立額	984,792
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,927,244
長期借入金返済額	106,836
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	20,276
支出合計	5,233,374
国府補助金等	0
貸付金回収額	207,965
基金取崩額	2,190
地方債発行額	504,140
長期借入金借入額	106,836
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	131,283
他会計繰入金等	0
その他収入	115,616
収入合計	1,068,030
投資・財務的収支額	△ 4,165,344

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 400,496
期首資金残高	3,188,615
経費負担割合変更に伴う差額	15,855
期末資金残高	2,803,974

財務諸表に関する注記

【作成方針】

地方公共団体は、総務省から平成19年10月に公表された新公会計制度実務研究会報告書で示された「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを用いて財務諸表を作成することとなっています。長岡京市は「総務省方式改訂モデル」を選択して作成しています。

この「総務省方式改訂モデル」では、財務諸表の早期整備のため、資産情報の段階的整備などが認められています。長岡京市でも資産情報の整備に取り掛かっており、今後の財務諸表に反映させていく予定です。

【普通会計財務諸表における注記】

(1) 対象年度

平成21年度を対象とし、作成の基準日は平成22年3月31日です。ただし、出納整理期間（平成22年4月1日～5月31日）においてなされた収入・支出は、基準日までに行われたものとみなして作成しています。

(2) 公共資産の計上方法

① 対象公共資産

「総務省方式改訂モデル」では、資産情報を段階的に整備していくことが認められています。平成21年度も昨年に引き続き、土地の売却可能資産の洗い出しを行い、それ以外の有形固定資産については、昭和44年度から平成21年度までの地方財政状況調査（決算統計）の普通建設事業費を積み上げて計上しています。

② 減価償却の計算方法

新地方公会計制度実務研究会報告書において示された耐用年数に基づき、残存額0の定額法で算出しています。土地については減価償却していません。

③ 売却可能資産の範囲

次年度当初予算において財産売り払い収入として計上している財産及び下記の条件全てに当てはまる普通財産を計上しました。

- 現時点において貸付していない財産及び今後公共的団体に貸付することが予定されていない財産であること
- 市街化区域にあること
- その土地のみで利用できること・・・狭小土地や形が特にいびつな土地は利用方法が限られ広く公売にかけることが難しいため除きました。今年度は整形地で概ね75㎡以上の土地を対象としています。

④ 売却可能資産の評価方法

平成22年度の固定資産税評価額に基づいて算定しています。ただし、次年度当初予算において財産売り払い収入として計上しているものは、予算額を計上しています。

【売却可能資産一覧】

所在地	面積 (㎡)	取得年度	売却可能価額 (千円)	取得金額 (千円)	差引評価差額 (千円)
高台3丁目16-6	114.00	昭和59年度	12,768	0	12,768
勝竜寺塔ノ森15-4	88.00	平成13年度	4,649	0	4,649
今里西ノ口14-16	135.31	平成9年度	28,415	41,862	△13,447
奥海印寺火ノ尾 46-6 (234㎡) 58-5 (119㎡) 67-8 (49㎡)	402.00	昭和58年度	80,000	0	80,000
馬場六の坪24-4	28.20	平成14年度	1,974	0	1,974
神足下八の坪 39-4 (39㎡) 40-5 (17㎡) 法定外公共物(水路・里 道) (39.7㎡)	95.70	平成9年度	6,411	0	6,411
勝竜寺一町田3-2	35.60	平成12年度	2,172	0	2,172
合計			136,389	41,862	94,527

(3) 回収不能見込額の計上方法

対象項目ごとに、債権額に過去5年の不能欠損率を乗じて算出しています。債務者ごとの個別算定や、債務者の名寄せは行っていません。

(4) 各引当金の計上方法

① 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「退職手当負担見込額」を計上しています。

② 損失補償等引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率を算出する際に用いている、「設立法人の負債額等負担見込額」を計上しています。

③ 賞与引当金

当該年度の次年度(ここでは平成22年度)に支払われる賞与のうち当該年度の負担分を計上しました。具体的な計算式は下記のとおりです。

$$\text{平成22年度6月支給の賞与額} \times 4 / 6$$

※平成22年度6月支給の賞与には、平成21年度12月から3月までの勤務実績に基づく算定も含まれており、この期間分は平成21年度に発生した負担であると考えため。

【連結財務諸表における注記】

(1) 連結対象会計・団体

長岡京市連結財務諸表の対象会計・団体は下記のとおりです。

		名称	連結割合	
地方 公共 団体	普通会計	一般会計	/	
		乙訓休日応急診療所特別会計		
	公営 事業 会計	公営企業会計	水道事業会計	全部連結
		その他	国民健康保険事業特別会計	
			老人保健医療事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			公共下水道事業特別会計	
			駐車場事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
			一部事務組合 広域連合	
	乙訓福祉施設事務組合			
	乙訓消防組合			
	桂川・小畑川水防事務組合			
	京都府自治会館管理組合			
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合			
	京都府後期高齢者医療広域連合			
	京都地方税機構			
地方公社	乙訓土地開発公社	※		
第三セクター		(財)長岡京市埋蔵文化財センター	全部連結	
		(財)長岡京市水資源対策基金		
		(財)長岡京市体育協会		
		(財)京都府長岡京記念文化事業団		
		(財)乙訓勤労者福祉サービスセンター		
		(財)長岡京市緑の協会		
		長岡京都市開発株式会社		

※公有用地残高割合に基づく比例連結

(2) 各会計・団体財務諸表の作成方法

連結対象会計・団体には、普通会計と同じく現金主義・単式簿記の会計と、発生主義・複式簿記の会計・団体が混在しています。それぞれの会計・団体の財務諸表は下記の通り作成しています。

- ① 公営事業会計のうちその他の会計、一部事務組合・広域連合
現金主義・単式簿記会計のため、普通会計と同じ手法で作成しています。
- ② 公営事業会計のうち公営企業会計、地方公社、第三セクター
発生主義・複式簿記会計のため、既に各会計・団体の会計基準に基づいた財務諸表が作成されています。この既存の財務諸表をもとに、普通会計財務諸表作成の基準に沿った勘定科目に読み替えて作成しています。また、各会計・団体の会計基準では求められていない項目（回収不能見込額・賞与引当金など）を計上する必要がある場合は、普通会計の算出方法に準拠して計上するなど、調整・修正しています。
- ③ 出納整理期間の取扱い
連結する公営企業会計・地方公社・第三セクターは、出納整理期間を設けていません。そのまま連結すると普通会計などの出納整理期間がある会計・団体と矛盾が出てきてしまいます（普通会計において第三セクターに対し支払済みとなっているものがその第三セクターでは未収金となっているなど）。そこで、出納整理期間が無い会計・団体についても、この期間に連結対象会計内で行われている取引が基準日までに行われたものとみなして修正しています。

(3) 相殺消去

連結対象会計・団体内で行っている内部取引は、相殺消去しています。相殺消去した主な取引は下記のとおりです。

- 他会計への繰出金、他会計からの繰入金
- 他会計・団体への補助金・負担金、他会計・団体からの補助金受入・負担金受入
- 他会計・団体への出資金、他会計・団体からの出資金受入